

令和2年度 事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

学校法人 武蔵野学院

I 法人の概要

設置校の所在地

- 武蔵野学院大学大学院（国際コミュニケーション研究科）
武蔵野学院大学（国際コミュニケーション学部）
武蔵野短期大学（幼児教育学科）
〒350-1328 埼玉県狭山市広瀬台3-26-1
- 武蔵野高等学校
武蔵野中学校
〒114-0024 東京都北区西ヶ原4-56-20
- 武蔵野短期大学附属幼稚園
武蔵野短期大学附属保育園
〒350-1321 埼玉県狭山市上広瀬1100

設置学校の収容定員・学生数

学校名	収容定員	在籍数
武蔵野学院大学大学院	29	13
武蔵野学院大学	510	476
武蔵野短期大学	200	169
武蔵野高等学校	1,200	705
武蔵野中学校	360	72
武蔵野短期大学附属幼稚園	175	165
武蔵野短期大学附属保育園	18	14

※在籍数は令和3年3月31日現在

役員・評議員・教職員の概要

[役員]

理事	理事長	高橋 暢雄	監事	監事	中川 勉
	理事	西久保栄司		監事	小谷野ひろみ
	理事	清水 武信			
	理事	伊藤 昌毅			
	理事	林 猛			
	理事	五十嵐由実			
	理事	久保田 哲			

[評議員]

評議員 西坂 章 他 計16名

[教職員（専任）]

法人本部	1名
大学院	3名
大学・短期大学	49名
中学高等学校	80名
幼稚園	12名
保育園	6名

※いずれも令和3年3月31日現在

II 令和2年度事業実施報告

1. 学院全体

(1) 建学の精神、理念・目的

令和2年度は、新型コロナウイルスへの対応に邁進した一年であった。先の見通せない世情であるからこそ、建学の精神である「他者理解」に立ち返り、学生・生徒・園児の一人ひとりに向き合うことが求められた。

かかる精神については、新任研修会において新規採用者に説明する機会を設けた。

(2) 理事会・評議員会・監事の役割

令和2年度も、関係する法令や寄附行為に則り、理事会・評議員会の適正な開催・運営に努めた。とりわけ、新型コロナウイルスへの対応については、積極的な意見交換を行った。

第一次五カ年計画に標榜した通り、1名の常勤監事も置いている。

(3) 財務基盤

令和2年度は、経常収支差額で約1億3,900万円の赤字、基本金組入前当年度収支差額で約2億900万円の赤字であった。事業活動収入に占める人件費比率、事業活動収入に占める教育研究経費比率、事業活動収入に占める管理経費比率は、それぞれ53.04%、39.27%、13.67%と、目標には届かなかった。もっとも、令和2年度は新型コロナウイルスの影響を多分に受けている。今後、財務状況の詳細な分析が求められる。

外部資金の獲得申請が2件あったことについては、目標を達成しており、評価したい。

(4) 施設管理

事業活動収入に占める教育研究経費比率の39.27%という数字は、目標からかけ離れたものとなったが、急な工事が生じたための数字であることから、やむを得なかった面がある。また、事業活動収入に占める管理経費比率の13.67%という数字は、目標に達していないながら、改善がみられた。ただし、いずれも依然として高水準であることは論をまたない。令和2年度も、西ヶ原・狭山の両地区においてMGC（武蔵野学院キャンパス委員会）を開催し、修繕の優先順位を議論するとともに、中長期的な修繕計画の適宜の見直しを行った。

なお、令和2年度中に行った主な工事等は以下の通りである。

①西ヶ原キャンパス

- 講堂横トイレ改修工事
- 5号館内外壁改修工事
- 2号館屋根塗装及び樋防水工事

②狭山キャンパス

- 2号館外壁全面耐震・改修工事
- 2号館 235・241 教室パソコン機器更新工事
- 短期大学プール解体撤去工事

(5) 広報活動

本学院の弱点であったホームページについて、全面的なリニューアルに向けた準備を行った。第一次五カ年計画に示したように、法人本部を中心としつつ、西ヶ原・狭山の両担当者も集い、業者を選定するとともにリニューアル作業を進めた。その結果、令和3年度はじめに、新たなホームページが公開できる運びとなった。

2. 武蔵野学院大学

(1) 建学の精神、理念・目的

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、遠隔授業が原則となった。こうしたなかであっても、年度当初に学生便覧等を各学生の自宅に送付するとともに、ホームページ等で公開することにより、学生が建学の精神、理念・目的を知る機会を設けた。また、感染対策を講じた上で、学生が大学に来る機会を設けた。9月に行った特別オリエンテーションにおいて、建学の精神や理念・目的を対面で紹介した。

(2) カリキュラム・教学改革

第一次五カ年計画にあるように、令和4年度にカリキュラムの検討を予定している。令和2年度は、現行の授業の履修状況等を整理し、計画が円滑に進むよう心がけた。

国際化ビジョンについては、令和3年3月の教授会で新たなビジョンを提示し、決定にいたったため、令和3年度に公表する予定である。

学内奨学金制度を利用した学生は、2名であった。ただし、新型コロナウイルスの影響により、早々に帰国を余儀なくされた。ただし、帰国した学生は、オンラインを通じて留学先の授業を受講することができた。令和3年度も留学に関しては厳しい情勢が続くことが見込まれる。例年、学内で実施していた TOEIC については、オンラインで行った。その結果、80名が受験し、第一次五カ年計画に示した目標を達成できた。20名以下の語学系講義も、16講義 112クラスと目標を大きく上回った。

FD・SD 研修への出席率 87%は、目標の 90%をわずかに下回る結果であった。新型コロナウイルスの影響が考えられるものの、適宜オンライン等も駆使し、多くが出席できるよう努めていく。なお、欠席者については、研修の概要や配布資料等をできる限り MAS で配

信し、周知している。

(3) 学生支援・学生指導

奨学金制度や入学前教育のあり方については、断続的に議論している。もともと、令和2年度は新型コロナウイルスの影響もあり、イレギュラーな対応も多かった。クラブ・サークル活動をほとんど行えず、大学祭が中止となったことも、悔やまれる。

外国語や異文化に関心のある学生が集い、外国人教員や学生間の交流をはかるための Global Communication Lounge については、令和2年度より場所を改め、一層の充実に努めた。しかしながら、遠隔授業が原則となったことから、ほとんど活用することができなかった。

新型コロナウイルスへの対策と学生生活の両立に苦心した一年であった。

(4) キャリア支援

1・2・3年生には毎週、キャリア教育を行った。就職活動解禁日を目途に社会人としての職業観を熟成させるとともに、就職が内定するまでに準備しなければならないことを徹底して指導した。4年生は、3月1日が就職活動解禁日となり、就職部の教職員はもちろんのこと、ゼミ担当教員がゼミ生と接触し個人指導等を行った。学生のなかには、最初から就職活動に消極的になってしまう者もいるので、前向きかつ積極的に就職活動が行えるようにサポートした。その結果、就職率100%を達成した。

中学校・高等学校教諭一種免許状（英語）は、2名の学生が取得した。目標の5名には届いていないものの、教職センターを中心にかなり手厚く指導ができたと考えている。1・2年生には教員免許取得を目指す学生が多いため、目標を達成すべく、懇切丁寧な指導を継続する。

(5) 研究推進

令和2年度より、研究費が見直され、国内外の学会報告などへの支援を手厚くした。もともと、新型コロナウイルスの影響から、学会の中止などが相次いだ。令和2年度は、遠隔授業への移行などもあり、授業準備等に想定以上の時間が取られ、例年よりも研究に時間を費やすことができない状況であったと考えている。こうした状況下であったが、科研究費に関する説明会については、令和2年度も実施することができた。

開学と同時に設置した日本総合研究所では、学際的な共同研究を行った。また、ランチとしての研究機関、研究機構を有期で設け共同研究を深化させた。一連の研究成果を、『武蔵野学院大学日本総合研究所研究紀要』第18輯として刊行した。

(6) 学生募集

新型コロナウイルスの影響によりオープンキャンパスの内容・規模の縮小が余儀なくされ、外部での説明会等も軒並み中止となった。その分、大学紹介や模擬授業の動画を作成し、オンラインでの大学案内に努めた。

一連の対応が奏功してか、総合型選抜や学校推薦型選抜の志願者数は、概ね良好であった。とりわけ、学校推薦型選抜の志願者数は、過去最高となり、令和6年度までの達成を

目指していた 30 名を超える 31 名を数えた。しかし、特待生選抜や一般選抜、共通テスト利用選抜の志願者数が 83 名と見込みを大きく下回った。その結果、入学者は定員に達せず、108 名にとどまった。新型コロナウイルスの影響を受け、留学生の募集も厳しいものであった。

令和 2 年度に計画していたホームページのリニューアルに向けた業者選定が行え、令和 3 年度はじめに新たなサイトを立ち上げることができた。オープンキャンパス等も感染対策を講じた上で実施し、定員確保を目指したい。

(7) 地域連携・社会貢献

本学は、地域に開かれた大学を目指して、積極的に大学の知を発信してきた。具体的な形に表れたものが、コラボレーション講座、子ども大学狭山、公開講座、教員免許状更新講習講座である。第一次五カ年計画では、これらを継続することが目標として掲げられている。本学としては、コロナ禍であってもどうにか開催にこぎつけられないか試行錯誤を重ねたものの、いずれも中止せざるを得なかった。

(8) 人事

教職員の業務における自己申告や自己評価のための「チャレンジシート」については、令和 2 年度も継続した。教職員一人ひとりが「チャレンジシート」に基づく個別面談を上長と行うことで、職場環境の風通しを良くすることに努めた。なお、令和 2 年度は、適宜オンラインによる面談も行った。

外国人教員比率は、目標をわずかに下回る 14%であった。他者理解という建学の精神に則り、教員の多様性にも努めていきたい。

3. 武蔵野短期大学

(1) 建学の精神「他者理解」を職業的成熟の中核に

本学教育活動の基本は、個々の学生に保育者としての専門的素養を修得する授業と、教育実習・保育実習との往還を通して、深く子どもを見る目を持ち、子どもの心を敏感に感じ取り、子どもを育てる多様な技を持つ保育者の養成である。換言すれば、本学の建学の精神である「他者理解」の具現である。

1・2 年生に年度最初の「キャリア・ガイダンス」内で時間をとり、文言としてだけではなく「他者理解」の意味するところを深く考え、日常の学習や活動の基本となるように指導を行った。また、その機に専任教員で改めて「他者理解」の精神を研究・教育・校務の基本とすべく確認した。

(2) カリキュラム・教学改革

① 3つのポリシーの改定と運用

令和 2 年度より改めた 3 つのポリシー（アドミンション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）については、ホームページや学生便覧に掲載するだけでなく、「キャリア・ガイダンス」や各授業において折に触れ学生に周知を行なっている。

令和2年度には新たな入試制度に基づく入学者選抜が実施されたが、アドミッション・ポリシーと選抜の実際が合致するよう教職員での意識共有が図られた。

カリキュラム・ポリシーについては、教員養成課程と保育士養成課程の再編成による新カリキュラムが適用された学生が卒業した令和2年度に、カリキュラム・ポリシーに基づくカリキュラムの見直し等の検討を開始する予定であったが、予定通りの検討を行うことはかなわず、議論が令和3年度に持ち越しとなっている。

ディプロマ・ポリシーと強く関連づけられる卒業認定プログラムは、令和2年度には遠隔で実施された。制約された中で行われるからこそ、例年以上に教員が、ディプロマ・ポリシーの担保という視点を強く持ち、活動を工夫しながら学生の指導にあたることができた。

②学習ルーブリックの活用

学生の学習成果の可視化に向けた取り組みとして、学習ルーブリックの活用を開始した。令和2年度には、まずカリキュラム・ポリシーの達成度を点検するためのルーブリックを作成し、各期末に1・2年生ともに「キャリア・ガイダンス」内で、自己評価を行わせた。集計結果はFDにおいて専任教員で共有した。集計から、学生が客観的に自身の活動や学習成果を判断していると判断できる結果が得られ、また次の課題を意識することにもつながっていた。教員もまた、学習ルーブリックの活用の有効性を確認することができたと考えている。

③FD・SD研修の強化

本学として令和2年度は、5回にわたり教職員の職能成長を図るためのFD科会を開催した。そのうち2回は、教授会において成績等が認定されたのちの学生指導に関わるFDであり、各期末に実施されている。また3回は、実習部会に合わせて短時間での開催となったが、主たる内容として①授業や実習に関する大学の方針の共有と留意事項の確認、②学習評価ルーブリックの活用に関する報告、③学生指導や授業改善、が扱われた。本学独自のFD科会への専任教員の出席率は98%である。

また、大学・短大合同のFD・SDへの出席について、理事長よりの再三にわたる指導もあり出席とFD・SDの内容についての理解を深めるよう督励してきた。特に、研究倫理に関わるFDには教員全員が出席をしている。

(3) 学生支援・学生指導

①奨学金制度の検討

令和2年度においても、成績優秀者への奨学金付与が実施された。また、令和3年度の奨学金付与を行う学生が選考された。選考基準としてはGPAの数値を用い、例年の基準と照合した結果、例年通りの基準が適当との判断がされたものである。

②入学前教育の検討

令和3年度新入生に向けて配布される「自己実現に向けて」の全面的な見直しと改訂を実施し、より短期大学の実情に近く、新入生にとって具体的な内容となるように工夫をし

たものである。また、入学前教育の機会として2月に、「入学前オリエンテーション」を実施した。入学前教育には、「新入生同士の繋がりを作る」という効果が見られることから、その効果がより高まるような集団面談の形式を検討はしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、令和2年度については従来通り個別面談の形式をとって行われた。

③ボランティア活動の支援体制の確立

学生のボランティア活動支援について、実習就職部を中心に検討を行った。学生のボランティア活動は以前より推奨しているものの、組織的なサポートができていないことが課題であった。令和2年度の検討では、本学ポータルサイトのキャビネット機能を活用してボランティア情報の共有を令和3年度に実施することが決定され、またボランティアに関する相談体制について議論がなされた。

④学年別保護者懇談会の開催

令和2年度の学年別保護者懇談会は、新型コロナウイルス感染症の拡大という状況の中で実施を見送った。その代替として、学科長、各学年担任、教務部、実習就職部で作成した資料を保護者宛に郵送した。

⑤GPAに基づく学生指導

GPAの数値に基づいての学生指導として、成績認定後の学生指導を目的とした専任教員のFD科会を実施した。そこでは、学年やクラスごと等の傾向や個別の学生の抱える課題等が共有され、担任から提供される学生の情報などと合わせて今後の指導に向けての共通認識を形成する。担任は、普段より定期的な担任会で学生への理解を深め、学生の悩みや問題によっては、学生相談とも連携をして学生支援及び学生指導を行っている。

(4) キャリア支援

①就職率

令和2年度の就職内定率は100%であった。先行きが見えない不安の中で、遠隔授業の集団的指導だけではなく、例年より早い段階から担任だけではなく就職指導の地域担当教員が個別に学生と連絡をとり、相談に乗ってきたことが成果につながったと考えている。しかし、内定後に就職に不安を覚える学生もおり、遠隔で学生が通学しない中での就職支援の難しさも感じた。

②「両免」取得率

令和2年度の両免取得率は94.3%である。多くの学生が両方の免許・資格を取得して学位授与式を迎えることができたが、片方の免許もしくは資格しか取得できなかった学生の多くは、実習を辞退した者である。実習の支援や指導の在り方について、今後検討を重ねていきたい。

(5) 研究推進

新型コロナウイルス感染症拡大の中で、各種学会や研究会等が中止になったりオンラインでの開催になったりすることで、参加しづらい状況があった。その中でも、教員が自身の研究領域での成果を大切にすると同時に、幼児教育・保育の専門家として研究間口を拡

大きせるよう要請を行なった。

(6) 学生募集

令和3年度入学者選抜においては、内部進学者以外の選抜において70名の志願者数であり、最終的には内部進学者11名を含む79名が入学手続きを行なっている。女子の四年制大学への進学志望が高まり、専門職養成として専門学校との競合も熾烈である中で、定員充足に至らない状況がある。定員を充足するために、全専任教員の強い当事者意識がより求められるだろう。

(7) 地域連携・社会貢献

令和2年度においては、コラボレーション講座、子ども大学さやま、公開講座、教員免許状更新講習のすべてが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止となった。

(8) その他

①附属幼稚園・附属保育園との連携

附属幼稚園及び保育園との強い連携は本学の強みでもある。令和2年度においても、実習の受け入れや授業等で連携が見られた。特に7月のプレ実習の受け入れは、6月の実習が延期されるなど不安が大きい中で、保護者の理解を得るなどの附属幼稚園の尽力があって実施可能となったものである。遠隔授業が続く最中のプレ実習は1年生にとって精神的に大きな意味があった。また、2年生に向けて「就職説明会」を初めて実施した。2年生の就職活動の不安に対して、現場の保育者が直接相談に応じる機会であり、実施後のアンケートからは、参加学生の高い満足度が示された。

②武蔵野学院大学・武蔵野中学高等学校との連携

武蔵野学院大学との連携を一層強めてきた。本学と武蔵野学院大学は同一敷地の中にあるだけでなく、両大学を兼任する教職員も少なくない。令和2年度も大学教員と本学教員が日本総合研究所の共同研究グループとなるなど、多様な面での連携を図っている。

武蔵野中学高等学校とは、教員が兼任するなどの連携をもっている。高大連携が謳われる中で、今後さらなる関係の強化を図りたい。

③自己点検の実施

令和4年度の認証評価に向けた自己点検・評価を実施した。ディスクロージャーを中心に、各部署からの中間報告を受け、それに伴う評価・改善について教職員全員が意識を深めた。自己点検・評価は引き続き令和3年度も実施予定である。

4. 武蔵野学院大学大学院

博士前期課程入学者には研究に取り組む基本的な情報をレクチャーする機会を設け、研究科として統一的な指導の展開が出来るようにした。具体的には研究課題の発見や研究方法、資料検索、資料読解、研究発表手法、研究倫理等大学院生として研究を深める基本的な手順を担当教授より指導を行った。

令和2年度に修士論文を提出した院生は9月修了で3名、3月修了で2名の計5名であ

った。博士論文の提出者は0名である。

院生は、7月と2月に行われる研究発表会で研究の進捗状況を報告すると同時に研究内容の一端を発表した。この研究発表会を通して研究指導教員以外の教員からも質疑を通じた指導を受け、新たな研究視点や資料の発見に役立てるようにしている。なお、研究発表会については、適宜オンラインも活用した。

博士論文は3年間の在籍期間にまとめることが容易でないことから、単位取得後も在籍を延長し、その完成を目指して努力する院生も出てきている。指導教授を通してこのような院生に対しても定期的に研究指導を行うようにしている。

博士前期課程のカリキュラムおよび3つのポリシーについては、第一次五カ年計画に則り、見直す機会を設けた。カリキュラムについては、近年の受講者数や院生の研究テーマ等も踏まえながら、院生のニーズに応えつつスリム化することを目指す。令和3年度の早い時期には変更案をまとめ、研究科委員会を経て理事会の審議を依頼する予定である。

5. 武蔵野中学・高等学校

(1) 建学の精神、理念・目的

中学・高等学校では、「他者理解」という建学の精神・理念のもと、「教育基本法」の精神に則り併設形中高一貫校として小学校・中学校を卒業した男女を心身共に健やかな自由で責任感に富む公人に育成（本校学則第3条）を目的として全ての教育活動が行われている。「他者理解」については、自分は他者によって生かされていることを前提に、自分がいかに相手の立場や状況を理解したうえで他者を思いやれるか、という点に配慮した指導を令和2年度も行なった。

一言で他者を理解するといってもこれは簡単なことではなく、相手の状況や立場を踏まえた上での理解でないと、それは単なる自分勝手な思い込みに過ぎないことを、いかに具体的に実感として生徒が受け止められるかが令和2年度も課題であった。そういった他者との関わりに関しては「良い」「悪い」だけではなく、その他者のあらゆる可能性に着目し、面倒がらずに向き合い、その可能性を前提とした対話をしていくことが大切であるということ、学校生活での様々な場面において具体的に提示しながら指導した。

(2) カリキュラム・教育内容の見直し

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により4・5月は一斉休校により対面による授業は行うことができなかった。その間、中学校と高等学校インテンシブステージについてはiPadによるオンラインを用いた授業が中心となった。また高等学校の特進・進学ステージについてはプリントによる課題授業が主となったが、教科によってはプリントとオンラインの複合型授業を行った。その後6月中旬より時差登校や授業時間短縮などの感染防止対策を講じながらの対面授業を再開することができた。

そのような状況下ではあったが、中学では、令和2年度も中学・高等学校の6年間は人生に大きく影響する重要な成長期間と捉え、大学入試の力をつけるだけでは本当の力は育

たない、グローバル化やデジタル化が加速し驚くべきスピードで変化する社会で生きていける力こそが、今後社会で活躍するために必要な力であると考えている。第一次五カ年計画にもあるように、令和3年度より全面実施される新学習指導要領に対応すべく令和2年度も以下の3つの力を育成していくことに重点を置いた。

1 実戦的英語力

「LTE」(Leaning Through English)を軸として、基本的な英語力に加えて「他人の話を聞く」「自分の考えを伝える」という、これからのグローバル社会で必要とされているスキルを養成する。

2 コミュニケーション力

たくさんの人との関わりの中で、幅広い意見に柔軟に耳を傾ける力や、自分の意見や考え方を正確に伝え、相手に理解してもらう力を鍛えていく。

3 自己実現力

目標を設定し達成するという、学びの楽しさを伝え習慣化していく。また、講座や施設も充実させることで、自ら学び取り組む生徒を支援する。

高等学校では、令和2年度も個人の特性に合わせて選べる2つのステージごとの特徴をより明確化することによって生徒の学校生活や学習に対する意欲や向上心を高めていく指導を行なった。「特進ステージ」においては、全般的に大学受験を意識した効率的な授業設計を進めた。より高度な学力を目指すために通常授業の後に行う7限目講習の内容についても、生徒一人ひとりの成長に合わせて実践的な問題に取り組むことができる環境を提供することができた。また講習の内容についても大学入試改革の動向を見据えながら適宜マイナーチェンジを加えた。その他、合同勉強会の実施にも更に力を入れていくなど、より細かな学習指導を行なった。「進学ステージ」では、できることを前提としない授業を意識し、質問などがしやすい環境を作り上げていくことで、基礎的な学習を繰り返しながら大学進学に必要な学力を身につけていくといった理解度に合わせてきめ細やかな指導を目標とした。教員は生徒一人ひとりの学習状況をセルフチェックノートや授業で確認し、理解が不十分な時は丁寧な質問対応と放課後学習で復習するなど、苦手意識を持つ前にサポートをしていく。また、高等学校では新指導要領が令和4年度より全面実施となるが、その実施に向けて、令和2年度は、新設される科目の検討、既存の選択科目の見直しなどの対応を順次行い、その内容を令和3年度に引き継いだ。

中学・高等学校ともに生活面での指導においては、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に重点を置きながら、前述の「他者理解」の精神をもとに、基本的な生活習慣の確立を軸とした生活指導を行った。登校等の時間厳守、挨拶励行、清掃等、今までの本校が行ってきた生活指導を確実に継続していくことによって、人としての社会性も醸成することを意識した。以前と比べて教員が学習指導・進路指導にかかる時間が質的にも量的にも割かれる状況が生じつつあるが、だからと言って本校としての生徒指導の根幹が変わるわけではない。学院内の研修などを通じて、指導におけるバランスや、本校の教育理念の再確

認など、特に若い世代の教員たちの育成にも力を入れた年度であった。

(3) キャリア教育・進路指導

中学は併設型中高一貫校という特性を生かし、6年後、10年後の自分を具体的にイメージできるようにキャリア教育としての職業体験を毎年実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。また、大学進学を視野に入れた指導として中学2年次に本校併設の大学・短大が実施している大学祭への参加も同様の理由で大学祭が中止になったことから参加できなかった。

進路指導では、一般試験への対応として本校とスクール TOMAS との業務提携によって運営される「武蔵野進学情報センター」の運用方法を令和2年度から段階的に見直していく予定であったが、これも新型コロナウイルス感染症の感染予防対策により閉館が長引いたことから具体的な見直しは進んでいない。また、令和2年度より実施された大学入試改革に対応するべく、英語における4技能評価への対策としての資格・検定取得について、明確な資格・検定取得率の数値目標を設定することに関しては、令和2年度までの実績を踏まえ検討を進めた。

(4) 生徒募集

中学の生徒募集については、平成28年度から、従来の公立小学校や中学校とは別の学校種として義務教育学校を新設するとともに、「小中一貫型小学校・中学校」も制度化されるなど、本校規模の私立中学校の募集状況は非常に厳しいものとなっている。一方、平成21年度以降、社会貢献・地域貢献の一貫として行ってきた地域の小学生を対象とした本校主催の様々な体験イベント（パソコンプログラミング体験・英会話教室・理科実験教室・書き初め教室等）は年々参加者が増加し、これらのイベントをきっかけに本校を受験した生徒も徐々にではあるが増えてきている。令和2年度については、これも新型コロナウイルス感染症の影響により、夏の理科実験教室と年末の書き初め教室の実施のみとなった。またこうした取り組みの他に、主な中学の募集として近隣学習塾への広報活動を行った。ポスターやパンフレットなどのツールの作成については費用対効果を考慮しつつより有効活用できるように令和2年度も校内の様々な意見を取り入れながら改良した。

高等学校の募集については、通学圏内の公立中学校への広報活動を行った。令和2年度は特に効率の良い広報活動ができるよう前述したツールの見直しや訪問時期の確認などを行い、地域の公立中学校との連携の中で徐々にではあるが精査されたものとなった。また、中学・高等学校ともにホームページは生徒募集における極めて重要な媒体である。令和2年度は、ホームページのリニューアルに向けての業者選定、内容の検討を行った。結果、令和3年4月より新しいホームページが運用されている。

(5) 人事

令和2年度も専任の教職員全員が担当職務や学校運営、自己評価に関する「チャレンジシート」を作成し、それをもとに各所属の責任者とヒアリングを行った。結果を自己のブラッシュアップや学校改善につなげることが目的だが、改めて自己の欠点や長所、今後へ

の課題などを再確認する良い機会であった。

6. 武蔵野短期大学附属幼稚園・保育園

令和2年度は正しく変化の年となった。幼児教育無償化が本格実施となり、幼稚園児が永年親しんだ屋内プール活動が無くなった。しかし、それらを凌駕するかのように新型コロナウイルス感染症が幼稚園・保育園の日常にも多大な変化をもたらした。

一昨年度末からの危機に当たって、幼稚園・保育園では、改めて基本に立ち返ることを重視した。即ち、生涯にわたる人格形成の基礎を培うという幼児教育の基本と保育における子どもの最善の利益の保障、さらに第一次五カ年計画及び建学の精神「～他者理解を根底においた創造的な知性と豊かな人間性～」という本学院の理念に立つことである。

(1) 教育・保育改革

これまでの教育・保育を根底から見直す好機と捉え改革を進めた。

①幼稚園

- 危機的状況の収束が見通せない中で、日常の教育、行事、PTA 活動等あらゆる方向から教育課程・指導計画を随時見直し、改革を進めた。
- 可能な限り園児が登園する機会を確保し幼稚園における生活を保障した。
 - ・国から休業を要請された日以外は登園日を確保し、幼稚園における生活及び教育の機会を保障した。休業期間中には、教材(4回)や手作りマスクの送付(1回)、園内探検ができる手作りすごろくの作成・配布(1回)、教師による手遊びや歌などの動画配信(4回)を行った。
 - ・幼児の発達に即した感染症への啓発を行い、登降園時のマスク着用を励行し、園内の動線を一方通行にするなど感染防止を図った。
 - ・昼食時の感染リスクを抑止するため、9学級全てのテーブルにアクリル板を設置した。
- 予定されていた諸行事の多く(入園式、夕涼み会、運動会、遠足、発表会、作品展、卒園式等)は、感染防止対策を徹底する、簡素化する、内容を変更する、参加者数を制限するなどして実施した。学校休業期間中の入園式は学級毎の3分散と保護者数の制限の下で、3密を回避する措置を取り実施した。年長児の宿泊行事は夜の幼稚園体験として内容を変更して実施した。
- 全教師参加の園内における研修を7回実施した。

②保育園

- 開園して3年目を迎えた。2年間の実績を基に、保育の全体的な計画や個別の指導計画等について、PDCA サイクルに基づき、新型コロナウイルス感染症対策を含め、見直し・改善を図った。
- 保育士等の園内研修については講師を招聘し2回実施した。園外研修についてはリモートによる研修を2名が受講した。
- コロナ禍の中にあって、緊急事態宣言下はもとより、年間を通して、保育の基本である「安全・安心」への対策を徹底した。園児送迎の際の保護者の入室取りやめ、園児の健康確認の徹底、保護者と園との連絡体制の再確認、県・市等公的機関からの情報の即時提供等を実施した。

(2) 園児募集

園児募集は、課題が残る年度となった。

①幼稚園

年度当初は、175名定員のところ、165名での発足であった。また、令和3年度に向けての募集では、卒園児63名に対して入園予定児は48名にとどまった。近隣地域における就園対象年齢児の減少傾向、共働き家庭の増加による保育園志向、市における1号認定の提供体制の充足、さらに施設面での変化などがその要因となった。魅力ある幼稚園として、預かり保育の充実や広報活動の拡充等を視野に入れていたが、募集活動にコロナ禍による

制限がかかったことも要因となった。年度末にはホームページの改編等園児募集に向けて尽力した。

②保育園

就園児の決定は保護者の希望を考慮し市側の裁量で行われる。本園の定員は0・1・2歳児各6名、計18名である。創立1年目(平成30年度)は6名、2年目(令和元年度)は8名、3年目(令和2年度)は10名でのスタートであった。10名の内訳は、0歳児0名、1歳児5名、2歳児5名で、年度末には、0歳児2名、1歳児7名、2歳児5名、計14名となった。

(3) 併設校との連携

武蔵野短期大学附属の施設として、連絡を取り合いコロナ関連の対策を徹底して連携を進めた。

①幼稚園・保育園間の連携

- 保育園の卒園児3名が幼稚園に入園した。受け入れに当たって教職員間の連絡・相談を密に行った。
- 園児同士の交流、教職員間の協力、発達に応じた教育・保育の一貫性ある実施、園舎や園庭等施設環境の改善等を推進した。

②武蔵野短期大学との連携

- 幼稚園における教育実習実施のため、次の通り連携を図った。プレ実習：7月約90名を3日間。幼児教育体験活動：11月に5名を10日間。教育実習：9月に8名を15日間。
- 令和2年度の保育園における保育実習実施の希望はなかった。

③武蔵野学院大学・高等学校等との連携

- 幼稚園行事にインターンシップとして学生(3名)を受け入れた。受け入れに当たって連携を図った。
- 学院の広報活動として保育園・幼稚園の施設撮影等で連携を図った。
- 高校生の施設見学及び幼児教育・保育への理解推進のため連携を図った。